

パート問題とM字型女子労働力率⁽¹⁾

——高梨教授の所説を素材として——

脇 坂 明

1980年代の労働経済の問題は、高齢化・女性化・マイクロエレクトロニクス化（ME化）と言われている。筆者は女性化が最重要と考える。なぜか。高齢化問題においては、女子の方が平均余命が長いので、老後生活について女子の方が深刻である。ME化・OA化については、それに伴うサービス経済化により、女子の就業しやすい職場を増やす。是非は別として法改正でもされれば、深夜労働をもちとわない分野に進出する女性は相当数いると思われる。

本稿では、これらの問題に意欲的に取り組んでおられる高梨氏の所説をとりあげ、その検討をとおして現代女子労働のイメージをつかみたい。ただし、本稿は女子労働者の実態を探る予備作業的性格をもつもので、実態からのフィードバックを予想しているため、厳密な資料批判を行なわない。

1. 高梨命題Ⅰ⁽²⁾

高梨氏の第一の論点は、最近の中老年女子パートタイマーの増加を見る際

(1) 本稿作成にあたり、岡山大学近代経済学研究会、京都大学比較労使関係研究会のメンバーに有益なコメントを頂いた。また、岡山大学法学部の藤内和公氏には草稿を読んで頂きコメントを頂いた。あわせて謝意を記したい。

(2) 本節は、高梨昌『転換期の雇用政策』の第5章「『臨時・社外工』労働市場の変貌と雇用政策」を中心とした議論である。

に、生活窮乏の結果としての労働力化といった事実認識は実態にあわないということである。むしろ短時間雇用だからこそ勤めるという人が多い。年齢階級別の女子労働力率をみると、きれいな「M字型」が描け、ライフサイクル的に見れば、結婚・出産後仕事をやめ、子供が手を離れる頃に労働市場へ再登場するというのが典型になる。そのM字型の2つの山のうち、35～50歳の中老年女子の労働力率が急速に増加している。この年齢層の約6割は働いているわけだが、大半は家事と両立させるためにパートタイマーとして就業する。さらに高梨氏は『就業構造基本調査』により、女子無業者に注目する。無業者のなかの就業希望者が激増し、3人に1人が就業を希望し、そのうち「短時間勤務で雇われたい」というものが半数近くいる。その就業希望理由にも「生活困難」をあげるものは少ない。

このような「生活窮乏の結果労働力化するのではないパート労働者」という事実認識を「高梨命題Ⅰ」としよう。この命題を他の資料も参考にして検討してみる。まず昭和56年労働白書でも分析されているように、「パートタイマー」の定義が実に難しい。パートタイマーを週35時間未満はたらく短時間雇用者だとすると、日本では35時間以上の者が多いのでおかしくなる。1980年の『賃金構造基本統計調査』によると、女子パートタイム労働者の週当たり実労働時間数は32.2時間である。（『賃構』の定義は、1日の所定労働時間または1週間の労働日数が一般労働者より少ない常用労働者）。電機労連・商業労連・チェーン労協の3つの調査を比較すると、電機会社の婦人パートタイマーは、相対的に時間給が低く、1日の実労働時間6時間以上が83.3%と長時間労働であり、一般社員への変更希望も多い。ここから、労働時間の長い製造業と短い流通業というように区分できそうだが、そうでもない。『第三次産業雇用実態調査』によれば、週平均31.6時間で、週35時間以上の者が44%もいる。（この調査での定義は、パートタイマーまたはそれに近い名称で称している者）。

それでは正社員とパートの違いは何なのか。よく言われるのは、雇用契約

第1表 雇用契約期間の定めのないパートタイマーの割合

(単位：％)

産 業	女子パートタイム 雇用調査 (労働省)		パートタイ ム雇用実態 調査 (東京都)	主婦パート タイマー雇 用の実態調 査 (関西経協)	婦人パート タイマー実 態調査 (電機労連)	雇用管理調 査 (労働省)	パートタイ マーの意識 調査 (商業労連)	特定産業小 規模企業労 働条件実態 調査 (労働省)	パートにつ いてのアン ケート (総 評)
	昭和40年 (事)	昭和45年 (労)	昭和49年 (事)	昭和51年 (企)	昭和53年 (労)	昭和54年 (企)	昭和54年 (労)	昭和54年 (企)	昭和54年 (労)
調 査 産 業 計	43.7	61.1	31.2	41.6	—	64.0	—	—	16.7
製 造 業	38.2	61.7	38.8	39.5	10.4	64.0	—	—	—
卸売業・小売業	53.7	73.3	23.1	非製造業	—	63.2	31.9	73.2	—
サ ー ビ ス 業	51.3	—	30.5		—	64.2	—	72.3	—

- (注) 1) (事) は事業所割合, (企) は企業割合, (労) は労働者割合 (女) を示す。
 2) 女子パートタイム雇用調査 (昭和40年) は, 身分が常用扱いの女子パートタイマーを雇用している事業所の割合。
 3) 雇用管理調査は, 事業所単位でみてすべてのパートタイム労働者等の雇用契約の期間が同一である事業所のある企業についての数値。

(資料) 「パートタイマーの就業実態」『労働統計調査月報』1981年3月

第2表 労働者の種類別雇用契約期間の定めのない労働者の割合

(単位：％)

労働者の種類	第三次産業雇 用実態調査 (昭和54年, 労働者割合)	東京都中央労 政事務所調べ (昭和53年, 事業所割合)
一般社員・正社員	97.9	—
準 社 員	—	70.0
嘱 託	61.9	31.3
パートタイマー	71.6	65.8
ア ル バ イ ト	72.1	55.8
臨時雇(臨時社員)	68.0	42.1

- (注) 1) 原資料は労働省「第三次産業雇用実態調査」, 東京都中央労政事務所調べ
 2) 第三次産業雇用実態調査は, 男女計についての数値。

(資料) 第1表に同じ

期間の定めがないのが常用で, 3ヵ月とか1年の契約で雇用するのがパート・臨時というものである。ところが, 第1表・第2表からもわかるように, 各種調査では「雇用契約期間の定めのないパートタイマー」が6～7割程度もいる。労働組合の調査では1～3割と少なく, これが何を意味するのかは不明だが, 契約期間の有無だけで簡単に分けられないことは確かである。

以上のように, 調査においては「パートタイマー」をどう規定するかが苦勞する点であるし, またそれぞれの調査における定義が異なっているので全体としての把握が難しい。ゆえに各種資料の交通整理をきちんと行なわねば

ならないのだが、⁽³⁾本稿ではその作業を放棄し大まかな接近にとどめる。

先にも少し触れたが、日本のパートタイマーの労働時間は長いのであるから、短時間雇用だから労働力化したという高梨命題は若干の限定を必要とする。先の労働白書でも国際比較を行ない、いかに長時間労働であるかが印象づけられている。⁽⁴⁾ただし、国際比較というのは相当厳密な資料批判を行わないと無内容になることが多い。例えば、アメリカの女子パートタイム労働者が平均週19.4時間といっても、まず学生アルバイトが相当数いると思われる。また仕事を2つ以上かけもつ moonlighter が最近女子に増えてきたという報告もある。⁽⁶⁾おそらく、「パートタイマー」というイメージが相当異なると思われる。要は、日本のパートタイマーと呼ばれている労働者を、1日3～4時間だけ働く労働者だけだと思わないことである。逆に、低い賃金で正社員と全く同じだけ働く戦力になっていると考えるのも早計である。たとえ労働時間が正社員と1時間しか変わらないと言っても、その1時間が貴重なのである。つまり、夕方4時30分か5時に仕事を終えて、夕食の準備をしたいという主婦パートが実に多い。実際、女子社員を雇っておくのは、夕方のピーク時のためだけだというスーパーの経営者さえいるくらいである。チェーンストアの繁忙時間帯は4時30分から閉店時なのに、午後5時以降残っているパートタイマーはピーク時の27.2%にすぎない（ゼンセン同盟『チェーンストア労働者の実態と意識』187頁）。だから経営者は苦勞する。では夕方5時以降はどうしているのか。割増金をつけたり、高校生を主力とした学生アル

(3) 各種調査の概要・パートタイマーの定義などについては、「パートタイマーの就業実態」労働統計調査月報1981年3月、が便利で詳しい。

(4) 56年労働白書の199頁第4－40図に週当たり労働時間分布が、付204頁第4－35表に週当たり平均労働時間数の国際比較がなされている。他の先進国は20時間前後で、日本のみ32.2時間と長い。ただし、他の国のパートタイマーは、週30時間もしくは35時間未満の者だけをとっていることに注意。

(6) Edward S. Sekscenski, "Women's share of moonlighting nearly doubles during 1969-79" *Monthly Labor Review*, May 1980.

バイトに頼ったりしているようだ。ここから、チェーンストア企業の女子正社員の今後の位置づけに関する2つの仮説がひきだされる(同上書124頁)。つまり、パート化には一定の限界があるという仮説と、もう1つの仮説は、ピーク時は学生アルバイト、他の時間帯は主婦パートが担当し、女子社員が消え去るというものである。どちらの仮説の妥当性が高いかは、チェーンストア業界の雇用吸収力を占ううえでも、興味深い点である。とにかく、夕方1～2時間は非常に貴重なのであり、ある意味では賃金格差は当然だとも言えよう。もちろん、上の第2の仮説が進行して、ピーク時の時間給が相当高くなれば、学生アルバイト以外の集団の進出も考えられる。筆者のささやかな聞きとりによると、あるスーパーでは「セールス・コンパニオン」というパートタイマーを募集し、契約日数の半分以上は閉店時まで働くという条件をつける。そして、時間給を一般のパートタイマーとはかなりの差をつけるという試みがなされている。「セールス・コンパニオン」には、何らかの手段で家事・育児を克服している主婦が多いようだ。

次に、パートタイム労働者でフルタイム就業を希望する者が実に少ない。時間給換算でもフルタイマーとパートタイマーの賃金格差は近年拡大しつつあるのに、フルタイムを希望しないのはやはり子供の(父親のではない)夕食の準備のためであろう。正社員の労働時間が欧米並みになってもフルタイム希望者が増えることはないであろう。それに組合意識でも「正社員の組合に入りたくない」という者が多い(第3表・第4表)⁽⁸⁾。これらのパートタイマ

(7) 『賃金構造基本統計調査』によれば、一般女子との賃金格差は(フルタイマーを1.0とすると)、昭和46年の0.92から格差は広がっていき、昭和56年には0.76となっている。

(8) 電機労連調査では正社員希望者が多いことに注意。また、ゼンセン同盟の調査で「パートだけの組合なら入りたい」というものが35.8%もいるのが興味深い。ところが、パートだけの組合を作る方針なのはチェーン労協で、商業労連も常用パートの組織化をはかっているが、ゼンセン同盟は既存の組合にパートを入れる方針である(労働経済研究会『パートタイマー管理入門』166-172頁)。ゼンセン同盟のパートタイマー組

第3表 女子パートタイム労働者のうち正社員・フルタイム就業を希望しない者の割合
(単位：％)

産 業	女子パート タイム 雇用調査 (労働省)	〃 (昭45年)	パートタ イム雇用 実態調査 (東京都)	婦人パート タイム 実態調査 (電機労連)	パートタ イマーの 意識調査 (商業労連)	第三次産 業雇用実 態調査 (労働省)	婦人パート タイム の実態 と意識調 査(セン セン) 盟 (同)
	昭和41年	昭和45年	昭和49年	昭和53年	昭和54年	昭和54年	昭和54年
調 査 産 業 計	—	80.5	58.8	—	—	—	—
製 造 業	81.0	—	53.7	37.4	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	69.0	—	72.4	78.1	70.8
サ ー ビ ス 業	—	—	58.2	—	—	—	—

(資料) 第1表と同じ

第4表 正社員・フルタイム就業を希望しない理由

(1)

M. A. (単位：％)

区 分	計	勤務時間 が長い	気楽に休 めめない	仕事に責 任がでて 面倒	自由にや められそ うもない	その他	不 詳
女子パートタイム 雇用実態調査 (昭和54年)	100.0	54.6	40.8	8.7	9.9	16.6	7.4
調 査 産 業 計	100.0	48.3	47.9	8.3	8.9	15.1	9.5
製 造 業	100.0	64.2	31.3	9.6	11.0	19.2	3.3
卸売業・小売業	100.0	55.1	34.6	6.4	12.8	15.4	12.8
サ ー ビ ス 業	100.0	55.1	34.6	6.4	12.8	15.4	12.8
婦人パートタイム 実態調査 (電機労連)	100.0	68.3	33.3	8.8	9.0	11.7	0.2
パートタイマーの 意識調査 (商業労連)	100.0	78.9	10.4	6.4	4.3	—	—

(2)

(単位：％)

区 分	計	勤務時間 帯の都合 が恶くなる から	残業した くないか ら	税や社会保 険等で被扶 養者として の適用がな くなるから	仕事に責 任が出て くるから	短期の勤 務だから	その他、 不 詳
パートタイマー 男	100.0	46.8	2.9	—	6.7	14.0	29.6
〃 女	100.0	64.4	3.9	6.7	5.6	8.5	10.9

労働省「第三次産業雇用実態調査」

(出所) 第1表と同じ。

組織化の現状については、芦田甚之助「パートタイマー組織化の現状」日本労働協会雑誌1982年11月。パート組織化の違いを考える際には、各店舗の諸事情さらには政治的要素も加味していかなければならない。

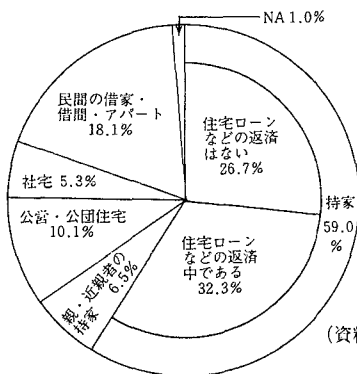
ーの態度は、就業動機の各種調査の結果で「生活が苦しい」とか「主な生活収入」のためというのが少なく、「家計補助」「家にこもってたくない」「レジャーのため」というのが多いことの裏返しである⁽⁹⁾。

ただ、「新しい貧困」説に立って、耐久消費財を買わざるをえなくなるとか、ローン返済のためにパートに出るという考え方もある。住宅ローンの返済に⁽¹⁰⁾ついては、高梨氏はそれを理由とするパートはほとんどないと言われるが、決定的な資料を筆者は知らない。たしかに『第三次産業雇用実態調査』などでは、Multiple Answer にもかかわらず、8.7%という低さである。しかし、サンプル中にどれだけローン返済中のものがあるかわからねば何とも言えない。それを調べてあるのが、筆者の知る範囲では先のゼンセン同盟調査である。それによると、「持家でローン返済中のもの」が32.3%、「民間の借家等に住んでいるもの」が18.1%である。これと就業動機をクロスさせればよい。しかし、残念なことにこの調査には就業動機の項目が4個しかない。そしてその1つが、「子供の教育費、住宅ローンの返済、世帯主の収入不足など、生活費のたしにしたり自分自身の生活費を得るため」と非常に包括的になっている。これでは「ローン返済は少なく、衣服や塾などの教育費のためという者が多い」という高梨氏の言の証明にはなりにくい。ゼンセン同盟調査では、第1図～第3図のように、住宅事情とパートに出た目的をクロスさせてあり、先の項目を「生活目的」型と呼んでいる。だが、「持家ローンあり」と「持家ローンなし」の15.9%の差に、ローン返済という理由がきいているかどうか判然しない。しかし考えてみれば、金融機関が妻のパート収入を見込んで金を貸すというのはおかしい。だから、主婦パートの意識としても、ローン以外の家計補助となりそうである。もちろん、不動産会社が奥さんのパート

(9) 前掲「パートタイマーの就業実態」19頁。パート・バンクの担当者が語るように「パートに関する限り、求職者が仕事を選ぶ時代になった」ようである（『労政時報』2613号、70頁）。

(10) 座談会「『現代の貧困』をどう捉えるか」日本労働協会雑誌1981年3月、45頁。

第1図 チェーンストア婦人パートタイマー
の住居の種類別構成比(%)



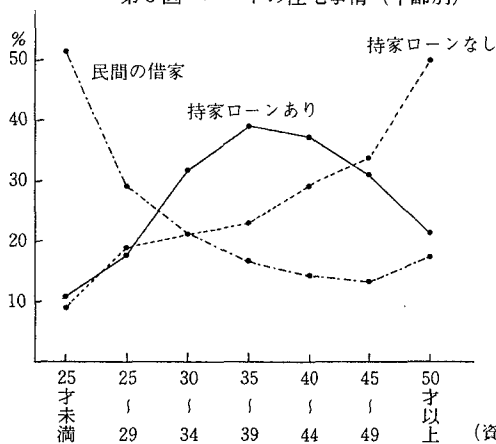
(資料) ゼンセン同盟「チェーンストア労働者
実態と意識」

第2図 住宅事情とパートに出た目的

	生活目的	レジャー目的	社会参加目的	なんとなく	NA
民間の借家	52.3	17.1	22.7	6.6	
持家ローンあり	56.3	14.9	20.3	6.7	
持家ローンなし	40.4	19.6	28.1	9.2	

(資料) 第1図に同じ

第3図 パートの住宅事情(年齢別)



(資料) 第1図に同じ

先の斡旋を兼ねて住宅販売するという方式が普及すれば話は別である。以上のことから高梨氏の言の妥当性（「新しい貧困」説を崩す大きな論点）はそれなりに高いといえよう。⁽¹¹⁾

以上まとめると、高梨命題Ⅰは概ね支持できるものである。それだけでなく、高梨氏の「新しい低賃金労働者」群という規定から、「低賃金」という語を削除した方がよいと思われる。それは高梨氏も言われるように、現状に満足しているパートタイマーが多いからである。「低賃金」規定の論議が実りある段階に戻るまで、この語は避けた方がよいのではなかろうか。

2. パートタイマーの現状

以上、高梨命題Ⅰを見ていく中でパートタイマーの現状を見てきたが、次節の高梨命題Ⅱとつなぐ意味で、若干の補足をしておきたい。

女子就業者の変化の現状を見るうえで非常にわかりやすい表は、第5表である。1974年から1979年にかけての女子就業者の増減を、各産業の成長・衰退にともなう増減の構造要因と、各産業における女子比率の変化にともなう増減である代替要因にわけてあり、非常にはっきりとした結果がでている。第三次産業の増加が大きく、とくに卸小売業・サービス業が増えている。そして構造要因が大きく、一般就業者・パートタイマーの増加程度が同じくらいである。第二次産業の増加はすべて代替要因でパートタイマーの増加によるものである。

(11) 他の角度からの資料として『全国消費実態調査』により、住宅ローンのある世帯とない世帯の有業人員の違いがわかる。前者が1.62人、後者が1.53人である（56年労働白書付217頁）。この差が大きいのかどうか、パートに関係するかどうかはわからない。

もう1つ参考として、フルタイムの女子労働者の就業理由の調査がある（『労働調査』1982年6月；2つ以内選択）。「住宅ローンのため」が、全電通・全通で20%以上と若干多いが、日教組では8.7%と少ない。その他の組合は「教育費のため」と合算してあるのではっきりとわからないが、製造現場の電機労連、ゼンセン同盟の女子労働者に多いようである。なおローン返済中のものは官公労が多い。

第5表 産業別・就業時間別女子就業者の増減（49年～54年）

（単位：万人）

	(A) 49～54年 増減	(B) 構造要因	(C)=(A)-(B) 代替要因	女 子 比 率		一般就業 者の増	パートタイ マーの 増
				49年	54年		
総 数	187	115	72	36.7%	37.9%	66	121
第 一 次 産 業	△ 75	△ 65	△ 10	49.2%	47.6	△ 37	△ 38
第 二 次 産 業	43	0	43	28.7	30.2	△ 9	52
鉱 業	△ 1	△ 1	0	14.5	13.0	△ 1	0
製 造 業	27	△ 9	36	34.3	37.0	△ 16	43
建 設 業	17	10	7	11.8	13.1	8	9
第 三 次 産 業	219	180	39	38.7	40.8	112	107
卸 小 売 業	90	77	13	44.0	45.1	38	52
サ ー ビ ス 業	107	91	16	48.3	49.9	62	45
運 輸 ・ 通 信 業	2	1	1	11.5	11.8	△ 1	3
そ の 他	20	11	9	28.7	31.0	13	7

（出所）「三井銀行調査月報」80年9月号

（注）A 最近5年間（49年～54年）における女子就業者の増減

B 49年における女子比率（全就業者に占める女子の割合）を不変としたとき、各産業の成長に伴って54年迄に増加（減少）したであろう女子就業者数

即ち、B = （54年のX産業における全就業者数×49年のX産業における女子比率）－（54年のX産業における実際の女子就業者数）

C 各産業における女子就業者の割合の変化に基づく増減（C=A-B）

またパート全体の中で製造業で働くものはなお36%いるが、年々その比率は下がっている。製造業でパートが多いとされている電機産業でもパート比率はせいぜい1割であり、電機労連の組合員53万人と比べてパートは4%以下である。大手14社の合計13,400人はダイエー1社と同じくらいである。⁽¹²⁾電機業界でさらにME化がすすめばパート比率、パート絶対数は減りこそすれ増えることはないと思われる。

一方、パート増加数の大きい卸小売業・サービス業のうち、小売業では、百貨店のパート比率は小さくチェーンストア（スーパー）に比べ雇用の伸びも小さい。⁽¹³⁾チェーンストアではパート比率が50%を超えるところもあり、大

(12) 前掲「パートタイマー管理入門」161～165頁。

(13) 神代和欣・福井幹彦「百貨店の労働投入量変動について」日本労働協会雑誌1979年12月参照。

店法規制で苦しいとはいえ最も注目される業界である。それゆえゼンセン同盟⁽¹⁴⁾の調査は貴重であり、これからのパート研究の範となすべきものである。

ゆえに、これら労働組合のパート対策も注目されるところで、商業労連・ゼンセン同盟・チェーン労協のそれぞれが独自の対策を講じている。たしかに既存の正社員の組合に入りたくないというパート労働者の意識を考えれば、高梨氏の言うように「臨時工の本工化」政策は転換していく必要があろう。しかし、あるべき組合運動論を論ずるよりも、もっときめの細かいパート実態調査が望まれる。

3. 高梨命題Ⅱ⁽¹⁵⁾

さて高梨氏はもう1つの方向で重要な論点を提出している。女子労働市場の拡大により家族機能が変化する、あるいはその逆が展開されていくというものである。

まず1970年代から起きてきた労働需要の構造変動についてであるが、増加が顕著である労働分野のほとんどが、女子の就業可能性の強い分野だということである。このように女性が労働市場へ進出できる基盤ができてきてそれを促す供給の変化も生じている⁽¹⁶⁾。高梨氏が注目されるのは家族機能の変化である。核家族化が進行していくのは論者一致するところであるが、氏はさらにすすめて、夫の収入により妻が家庭を守るという「役割分担型家族」から

(14) この調査のすぐれている点は、男子社員・女子社員も合わせてなされていることと、職種・職務の分析が行なわれているので、イメージがつかみやすくなっていることである。

(15) 本節は、高梨前掲書の第6章「女子労働市場の拡大と家族機能の変化」を基礎とする。

(16) 以下、労働需要の変化の側面については扱わない。桑原靖夫「技術進歩と女子労働力」(佐野陽子編『女子労働の経済学』)も述べるように、女子労働の研究では労働の需要側の要因分析が決定的に欠如している。「労働の需要理論と現実との間隙を埋める中間項が十分に解明されていない」(前掲書182頁)のは現段階でもいえることであろう。

夫婦ともに働く「夫婦自立型家族」へと型が変わっていくという見通しである。その結果、女子労働力率の型も、いわゆる「M字型」から、子供ができて仕事をやめない「高原型」へ移っていくというのである。これを「高梨命題Ⅱ」と呼ぼう。

高梨命題Ⅱは命題Ⅰと微妙な異和感を持つ。命題Ⅰは、家事とパート労働を両立させるという、いわばM字型が強化・定着されていく側面である。つまり役割分担型家族がしぶとく生き残っていくというニュアンスが強い。どちらも女子が仕事に出るということでは同じだが、その社会的衝撃は質的に異なる。命題Ⅱは革命的なインパクトを社会に与えよう。その革命は、たしかにアメリカ・スウェーデンで起こっているようだ。離婚・同棲そして家族の解体が論じられている。そして女子労働力率がM字型から高原型に移ってしまったのが、この両国である。しかしアメリカ・スウェーデンで生じたから日本でも将来必ず起こるとは言えない。労働力率の型だけを問題にすれば、西ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国はアメリカ・スウェーデンとは少々異なる。たしかにM字型は崩れてきたが、20歳台前半をピークとして、その後はなだらかに減少する、いわば「馬の背型」が大半のヨーロッパ諸国の型である。そして、きれいな形のM字型はイギリスと日本である。韓国をはじめとして、中進国にはM字型ができはじめている国はあるが、先進国ではイギリスと日本だけになった。これは何を意味するのか。国民性論に陥らなければおもしろいテーマになろう。⁽¹⁷⁾

とにかく高梨命題Ⅱは検討に値する興味深い仮説である。命題Ⅰと命題Ⅱは同じ書物の5章と6章とに収められているが、そのつながりは積極的に述べられていない。命題Ⅱの検討によって命題Ⅰの論点も再吟味したい。

(17) 女子労働力率の国際比較については、堀内光子女史の次に掲げる2つが基礎文献である。「日本及び欧米主要国における女子労働力率」労働統計調査月報1978年12月、「先進工業国における女子労働力率——EC、オーストラリア、カナダ及びスウェーデン」同1980年2月。

第6表 女性と職業についての考え方

(一般的に女性が職業をもつことについて、どのようにお考えになりますか。)
(単位：%)

区 分	計	女性職業はもたないがよい	結婚するまでは職業はもたないがよい	子どもができれば職業はもたないがよい	子どもが職業はもたないがよい	子どもが職業はもたないがよい	子どもが職業はもたないがよい	子どもが職業はもたないがよい
54年10月								
総 数	100.0	7.0	11.3	10.8	20.1	39.2	11.6	
小 卒 (未就学)	100.0	8.7	11.1	9.9	16.3	26.2	27.8	
旧高小・新中卒	100.0	8.3	10.3	10.4	19.8	38.3	13.0	
旧中・新高卒	100.0	6.4	12.1	11.4	19.4	42.9	7.9	
旧高専大・新大卒	100.0	4.1	10.9	10.2	27.6	38.5	8.7	
47年10月								
総 数	100.0	7.8	18.6	12.3	11.5	39.5	10.3	
小 卒 (未就学)	100.0	10.6	16.2	12.6	12.3	25.5	22.8	
旧高小・新中卒	100.0	8.9	16.8	12.7	11.2	39.8	10.7	
旧中・新高卒	100.0	6.5	20.9	12.4	10.9	41.4	7.9	
旧高専大・新大卒	100.0	5.8	17.9	9.7	15.4	45.8	5.4	

(資料) 総理府広報室「婦人に関する意識調査」

M字型→高原型あるいは役割分担型家族→夫婦自立型家族への移行を高梨氏が予測されるわけだが、その根拠は供給サイドで3つある。職業観の変化・家庭観の変化・高学歴化の3つである。この3つをそれぞれ検討し、素朴な疑問を呈してみたい。

まず職業観の変化については総理府広報室による意識調査を呈示される(第6表)。氏の出された表は学歴別の数字がなく、47年と54年の増減率を添えてある。しかし、この表からは職業継続型が支配的になるとは簡単に言えない。むしろ「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」というM字型の考え方の堅調ぶりが目立つ。氏も慎重に「現状では、職業中断型の職業と家庭との選択行動をとろうとする考えの女性が、かなりな比率を占めている」と言われているが、すぐ続いて「これからは、

女性の高学歴化につれ、ますます職業継続型の比率が高まっていくことを展望できる⁽¹⁸⁾とする。たしかに表で見るとおり、大卒の女性は他に比べて「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」という考え方が多い。しかし、中卒と高卒に差はない。M字型の考え方も大卒では減っているが高卒では増えている。それゆえ、高学歴化がすすめば職業継続型の意識が高まることさえ単純には言えない。

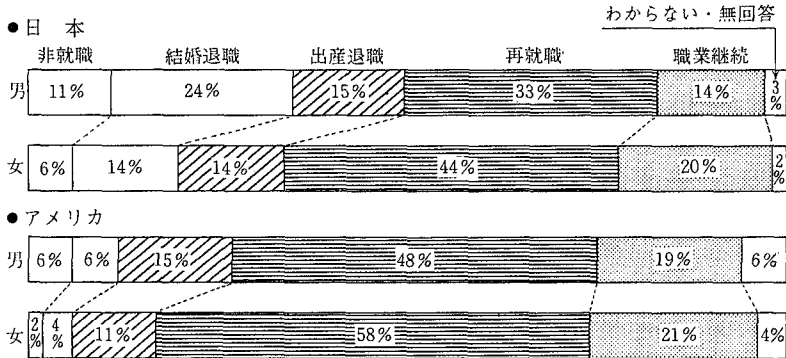
また意識と、実際に自分が継続して就業していくかどうかの関係が問題である。その点で貴重な資料は『労働調査』1982年6月号の諸組合の調査のまとめである。この調査では、まず第6表の項目と全く同じの一般的職業観を聞いている。それだけでなく、実際に仕事を続けていく意志があるかどうかも聞いている（フルタイマーの女子雇用者のみ対象）。その結果、意識と実際上の職業継続志向に食い違いが見られるのは生産現場労働者である。彼女らは意識よりも職業継続志向が強い。官公労組合員は継続志向と意識が一致して強い。意識は強いが継続志向が弱いのは、民間の事務などの職種の労働者である。フルタイマーの最後のグループは今後注目されるだけに、念頭に置いておくべき結果である。

また、意識と実際行動のずれという意味でおもしろいアンケートを紹介しよう。NHKが1980年に日米同時に行なった調査で、第6表と同じ質問項目がある（第4図）。日本では第6表の昭和54年の数字と比べてみると、大体差はない。ただ個人面接法をとっているせいか、「わからない・無回答」が少なく、その分が結婚退職・出産退職・再就職にまわっている。注目すべきはアメリカ女性の数字である。「職業継続」＝キャリア・ウーマン型の意識が日米ほとんど同じなのである。そして再就職＝M字型が圧倒的に大きい。ところが1980年には既にアメリカは高原型に移行しているのである。では年齢別に見るとどうであろうか。しかし、18～29歳も（30.7%対48.1%）30～39歳も

(18) 高梨前掲書137頁。

第4図・女性の職業のもち方について

〔一般的に女性が職業をもつことについて、どのようにお考えになりますか。〕



非就職：女性は職業をもたないほうがよい

結婚退職：結婚するまでは職業をもつほうがよい

出産退職：子供ができるまでは職業をもつほうがよい

再就職：子供ができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい

職業継続：子供ができても、ずっと職業を続けるほうがよい

(出所) NHK放送世論調査所「日本人とアメリカ人」56頁。

(31.5%対55.8%)、職業継続型は再就職型を上回らない。日本で言えば生産現場の女子フルタイマーに近い。ただ、高梨命題Ⅱの支持者は、先の筆者の議論を逆手にとって、職業継続型の意識にならなくともM字型の意識が増えれば高原型になる、と言うかもしれない。確かにそうかもしれない。しかし、そのときはその理由づけを提示しなければならない。

以上職業観の変化について検討してきたが様々な問題があることがわかったと思う。次に家庭観の変化について見てみよう。これについては、高梨氏以上に積極的評価を与えている56年国民生活白書がある。第7表のような総理府広報室の調査結果をあげている。そして「夫婦役割分担型の価値観を肯定する人が47年調査では約5割であったが、54年調査では大幅に減少して約3割」となったとし、「女子大卒者、女子被傭者に至っては肯定者は2割に

第7表 家庭観の変化

(夫は外で働き、妻は家庭をまもるという考え方について)

(単位：%)

項 目	区 分		男 性		女 性		女子・大卒者		女子被 傭 者	
	調査年		47	54	47	54	47	54	47	54
計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
賛 成			52.3	35.1	48.8	29.1	34.9	19.0	33.9	18.4
どちらかといえば賛成			31.5	40.5	34.4	41.0	41.2	42.7	40.3	39.2
どちらかといえば反対			6.3	13.4	7.6	18.3	13.4	22.2	13.9	27.2
反 対			2.4	4.0	2.6	4.5	5.1	7.9	4.5	8.0
わからない			7.5	7.0	6.6	7.1	5.4	8.1	7.5	7.1

(備考) 1. 総理府広報室「婦人に関する世論調査」(54年調査)、「婦人に関する意識調査」(47年調査)による。

2. 「夫は外で働き、妻は家庭をまもるという考え方について、あなたはご意思ますか」という問いに対する回答割合である。

3. 四捨五入の関係で合計は100にならない。

満たず、『どちらかといえば反対』の人を加えると3割以上の人が否定している。」それゆえ、「夫婦役割分担型の家庭が理想だという価値観は主導的な立場からは後退しつつあり、新たな家庭観が生まれつつある。それは女性も一職業人として外で働き家庭は夫と共に築くという夫婦共同型の家庭観である」と言う。⁽¹⁹⁾つまり、「どちらかといえば」を含めて賛成しているものを「役割分担型」支持者、反対しているものを「夫婦自立型」支持者と見るのである。これがおかしい。質問は「夫は外で働き、妻は家庭をまもるという考え方について、あなたはご意思ますか」というものだ。高梨命題Ⅰのようにパートに出ていく(あるいは働きたいと思っている)主婦、あるいは職業観でいうと職業中断型の考え方の女性は、どう回答するであろうか。もちろん女は働きに出るべきでないと思う人は単純に「賛成」しよう。しかし、パートに出る主婦は、たしかに家庭は守っているが、夫＝職場；妻＝家庭という二分

(19) 56年国民生活白書255頁。

法的な質問項目にはとまどうのが普通である。「賛成」「反対」と鮮明に答えられず、「どちらかといえば」か「わからない」とするであろう。「どちらかといえば賛成」にするか「どちらかといえば反対」にするかは回答者の解釈の違いになろう。

まとめてみると、まず、4.5%の「反対」者は夫婦自立型支持者である。次に「賛成」者は役割分担型の中でも戦前型というか、第6表での「職業をもたない方がよい」「結婚するまでは職業をもつ方がよい」に対応するものと考えられる。そして「どちらかといえば」はM字型というか、高梨命題Ⅰのような役割分担型を支持する人と見た方が自然である。

そこで第7表を再び見直してみたい。反対者の増加は大卒者でさえも極く僅かである。つまり、賛成者の減少部分が「どちらかといえば」に流れたのである。つまり、高梨命題Ⅰを傍証する資料になっている。国民生活白書の解釈は少々無理がある。高梨氏は白書より言い回しは慎重ではあるが、基本認識は同じである。「もちろん現状をみる限り、未だに『夫婦役割分担型家族』を支持するものが多い」と述べたすぐ後に、「こうした家族を理想としない回答は、25%を超えるまでになっている」と言う⁽²⁰⁾。25%というのは、「どちらかといえば反対」と「反対」を足し合わせた数字である。

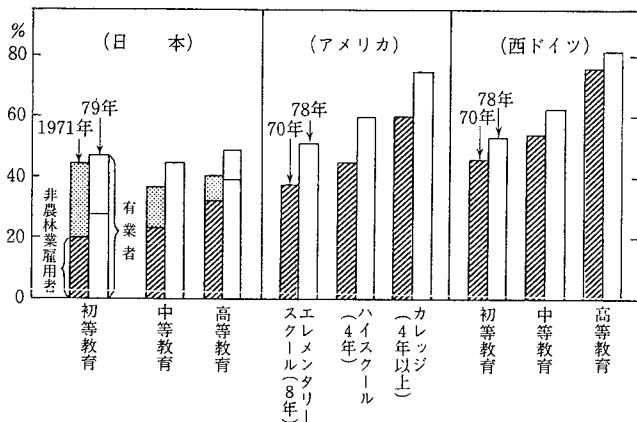
いまの議論の有効性を示すもっとぴったりの資料は、栃木県企画部の調査（昭和54年）である。20歳以上の女性1,200人を対象に、「男は仕事、女は家庭」という考え方についての評価を聞いた。すると、「当然である」が14%、「男女とも職業をもち、家庭でも責任をわかつべきだ」が12%と、はっきりした態度を示すものは少ない。そして、「現状ではやむを得ない」が17%で、「女性も職業をもってもよいが少なくとも家庭のことには責任をもつべきである」が54%もいる。とくに最後の項目の回答数の多さに注目したい。第7表の「どちらかといえば」という項目でなく、上のように選択肢をつくれば、

(20) 高梨前掲書143頁。

回答数が多くなるのである。その証拠に、「わからない」が第7表では7%前後なのに対し、栃木県調査では2%である。(以上、佐々木宏子「女子就業と育児」統計1980年9月より引用。ただし、解釈は相当異なっている。)

最後に、学歴と労働力率との関係である。「学歴の高い人は一般に限界生産力⁽²¹⁾がそうでない人より高いと仮定されて」おり、また教育の労働力率によらず効果として「非金銭的な利益」があり、「教育水準が高い人は清潔で、

第5図 学歴別女子労働力率(25～34歳)



資料出所 日本 総理府統計局「就業構造基本調査」
 アメリカ 労働省“Special Labor Force Report”
 西ドイツ 連邦統計局“Bevölkerung und Kultur”, “Mikrozensus”

(注) 学歴区分は次のとおり。

日本 初等教育……小学校、中学校および未就学者
 中等教育……高等学校
 高等教育……短期大学、大学
 西ドイツ 初等教育……ハウプトシューレ、実科学校
 中等教育……ギムナジウム、職業専門学校
 高等教育……大学、高等専門学校

(出所) 56年労働白書

(21) 梅谷俊一郎「既婚女子労働力率の分析」佐野編、前掲書121頁。

より快適な作業環境の職につくことができる⁽²²⁾」と思われる。高梨命題Ⅱもそういった常識を前提とされているようだ。たしかに、第5図でも見られるように、教育レベルが高い女性は労働力率が高い。また、アメリカの既婚女子の例だが、人種・子供の有無・家計所得・夫の就業状態で調整すると、そのことが一層はっきりする(第8表)。しかし、教育以外の変数を加えて、教育と労働力率の相関をみる場合、とくに日本の場合簡単には言えない。第9表は、日本およびアメリカにおける女子労働力率研究の結果をまとめたものである。アメリカでは集計データですべて正の効果で、家計データでは正も負もある。ところが日本では集計データですべて負であり、日本では数少ない家計レベルのデータを使った研究のうち、A・ヒル女史の研究も雇用

第8表 教育水準と既婚女子の労働力率(14~15歳, 都市地域) 1960年センサス (%)

教育水準(年)	サンプル分布 N=22,021	労働力率	
		未調整	調整済 ^a
0 ~ 4	2.3	29.9	19.2
5 ~ 7	7.1	36.4	27.7
8	10.9	35.4	29.4
9 ~ 11	24.0	34.9	33.2
12	38.6	35.8	38.0
13 ~ 15	10.4	35.7	41.0
16	5.2	37.3	46.9
17年以上	1.4	57.9	60.8
計	100.0	35.8	35.8

(注) a 人種, 子供の有無, 年齢, 家計所得, 夫の就業状態で調整。

1960年センサス 1/1000 サンプル。

(資料) Bowen-Finegan, *The Economics of Labor Force Participation*. Table 5-5.

(22) 梅谷・桑原「労働供給に関するこれまでの研究成果」佐野編, 前掲書37-38頁。

第9表 日本およびアメリカの集計データおよび家計レベルデータを使用した女子賃金、女子学校教育、そして男子賃金の係数推計値の比較

ア メ リ カ		女子賃金 (又は勤労収入)	学 校 教 育	男子賃金 (又は勤労収入)	推 計 方 法
集 計 デ ー タ	オニール, 1948—1978時系列データ, 全女子				(通常の最小二乗法 OLS)
	25—34歳	0.37*	—	-0.43*	
	35—44歳	0.42*	—	-0.29*	
	45—54歳	0.50*	—	-0.15*	
	ケイン, 1950 Northern SMSA, 有配偶女子	1.48* [1.49]	0.95*	-0.84* [-1.31]	(OLS)
	フライシャー=ニーズ, 1970 SMSA, 有配偶女子	0.39* [0.43]	0.31*	-0.17* [-0.34]	(OLS)
	フィールズ, SMSA 有配偶女子				(OLS)
	1940	1.16*	0.18	-1.45*	
	1950	1.11*	1.52*	-0.65*	
	1960	0.40*	1.36*	-0.25*	
	1970	0.27*	1.95*	-0.11*	
タ	アッシュエンフェルター=ヘックマン, 1960SMSA, 有配偶女子	1.23*	—	0.13*	(三段階最小二乗法 3SLS)
	ケイン=ドーリー, 1970 SMSA, 有配偶女子	1.60* [2.81]	-4.6 [-1.30]	-0.52* [-1.28]	(3SLS)
	シュルツ, 1967Survey of Economic Opportunity, 有配偶女子				(ロジット)
	25—34歳	0.17* [1.01]	—	-0.13* [-1.25]	
	35—44歳	0.04 [0.18]	—	-0.12* [-0.97]	
	45—54歳	0.17* [0.75]	—	-0.07* [-0.10]	
	ヘックマン (1980), 1966 National Longitudinal Survey, 有配偶女子	— —	0.32* [1.90]	-0.07* [-0.10]	(プロビット)
	30—44歳				
	ハノック (1980), 1967Survey of Economic Opportunity, 有配偶女子	[2.02]	—	[-0.74]*	(プロビット)
	ジョーンズ=ロング, 1967 National Longitudinal Survey, 有配偶女子				(三分法プロビット)
	フル・タイム	0.41* [1.94]	-0.03*	-0.003* [-0.52]	
	パート・タイム	0.03* [0.25]	-0.002*	-0.0002* [-0.07]	

(資料) M. アン・ヒル「女子労働力率の日米比較」(『日本労働協会雑誌』1982年1月)

日 本		女子賃金 (又は 勤労収入)	学 校 教 育	男子賃金 (又は 勤労収入)	推 計 方 法
集 計 デ ー タ	梅谷, 1965, 県別, 有配偶女子 日本全国 線 型 対数線型 線 型 対数線型	-1.00* [-0.54]* -3.25* [-1.69]	-3.33 [-0.84] -0.58* [-0.99]*	-0.31* [-0.25]* 0.15 [0.06]	(O L S)
	ハミルトン, 1960, 県別, 農業を除く全女子 30—34歳	-2.54 —	1.99 -0.16	0.89 -0.52*	(3 SLS) (O L S)
	永野, 就業構造基本調査 1971, 県別, 30—34歳	—	-14.73* [-3.11]	-0.58* [-0.92]	(O L S)
	40—44歳	—	-7.37* [-1.12]	-0.44* [-0.91]	
	50—54歳	—	-2.96 [-0.49]	-0.47* [-0.63]	
	1977, 県別, 30—34歳	—	-9.08* [-1.99]	-0.19* [-0.72]	
	40—44歳	—	-4.26 [-0.67]	-0.16* [-0.48]	
	50—54歳	—	-3.29 [-0.53]	-0.14* [-0.38]	
	ヒル, 1970, 県別, 全女子 雇用者としての労働力化のみ(1)	0.12* [0.44]	— -0.32* [-0.51]	-0.14* [-0.52] —	(一般化最 小二乗法 G L S)
	(表4より偏微係数を算出) (3)	—	—	—	
	(4)	0.08 [0.30]	—	0.14 [0.49]	
家 計 レ ベ ル の デ ー タ	ヒル(1981), 東京首都圏, 有配偶女子 雇 用 者	0.95*	-0.08*	-0.38	(三分法 ロジット)
	家族従業者	-0.94*	0.17	0.68	
	雇 用 者	—	0.001	-0.17*	
	家族従業者	—	0.01*	-0.32	
	島田他, 就業構造基本調査 1974, 25—34歳	-0.14×10 ⁻⁴ [-0.033]	—	-0.36×10 ^{-3*} [-0.28]	(ロジット)
	35—49歳	0.28×10 ^{-4*} [0.037]	—	-0.30×10 ^{-3*} [-0.16]	
	50歳以上	0.45×10 ^{-4*} [0.075]	—	-0.40×10 ^{-4*} [-0.02]	
	1977, 25—34歳	-0.29×10 ^{-4*} [-0.08]	—	-0.32×10 ^{-3*} [-0.31]	
	35—39歳	0.07×10 ⁻⁴ [0.01]	—	-0.27×10 ^{-3*} [-0.18]	
	50歳以上	0.46×10 ⁻⁴ [0.01]	—	-0.23×10 ^{-4*} [-0.00]	

(注) * 10% (またはそれ以下) の水準で統計的に有意。 [] 内は弾性値。

者では負の関係になる。計量経済学者は一樣に「期待された効果とは逆の効果」とか「予想に反して負となる」として、何とか正になるように研究を緻密にしていく方向のようだが、素直に学歴と女子労働力率は負の相関関係にあるとか、相関はないと認めて理論モデルを再構成した方がよいのではなかろうか。何故、高学歴化にこだわるのであろうか。しかし、本稿ではとにかく学歴が上昇していった女子労働力率が上昇することが、単純には言えないことさえわかればよい。

以上、高梨命題Ⅱの論拠となっていた職業観の変化・家庭観の変化・高学歴化のそれぞれについて検討し、命題Ⅱとは逆のM字型が強化されていく可能性の方がむしろ大きいことさえ示唆されることを示した。しかし積極的な証拠を提出しているのではなく、ただ高梨氏の論拠とされるものに批判的検討を加えたにすぎない。簡単にまとめると、命題Ⅰは支持できるが、命題Ⅱは支持できないということになる。付言すると、命題Ⅱの否定は必ずしも命題Ⅰの妥当性の強化（M字型の強化）にはつながらない。役割分担型家族とも夫婦自立型家族とも言えない、それこそ日本特有の新しい家族形態が形成されるかもしれないからである。もっと言えば、夫婦自立型家族が定着する前に「家族の解体」が起きるかもしれない。家族に代わる人間生活の基本単位がどのようなものになるか定かではないが、家族の機能はどんどん失われていこう。⁽²³⁾

4. 男女「平等」政策と家族の安定性 ——保育所問題を中心として

高梨氏は命題Ⅰ・命題Ⅱのような事実認識をもとに政策提言を行なう。夫も家事を担当することから労働時間短縮の早期実現、出産保護は別として深

(23) しかし、巷間の「家族崩壊」論にみられるマイナス・イメージだけで新しい現象をみるのではなく、「家族の解体」というプラス・マイナスのイメージをあわせもつ概念構成をしていく必要があろう。

夜労働禁止などの女子保護規程の見直し、そして社会保障の世帯原則から個人原則への転換により年金問題・79万円問題等の解決を提言されている。また育児休業制度を充実させ、男子にも育児休暇を認めることなどである。

このような政策を推進すれば、たしかに無理やりにも高原型に近づいていくことも予想されるが、その際の体制の安定性を吟味されていないのが気にかかる。この点は後で触れることにして、ここではまず保育所施設の充実と育児休業制について検討を加えてみよう。女子のキャリア形成について、この2つが最重要と考えるからである。

保育所はかなり充実してきて、子供の不足と相まって保育所経営が危ないと言われている。第10表のように、女性が職業をもつのに整っていないと思う条件に保育施設をあげる者は減っている。しかしそれでもまだ多いで

第10表 女性が職業をもつのに必要な条件について

① (今の日本では、女性が職業をもつのに必要な条件は整っていると思いますか、整っていないと思いますか。)

(単位：%)

区 分	整 っ て い る	整 っ て い な い	わ か ら な い
54 年 10 月	17.9	47.4	34.7
47 年 10 月	10.7	54.6	34.6

② 整っていないと思う者に、(それはどのようなことですか。)

(複数回答) (単位：%)

区 分	保育施設の 不備・不足	家事・ 育児	給料・仕 事の差別	適 職 が 少 な い	労働時間・ 休暇など	男 性 の 無 理 解
54 年 10 月	35.3	26.5	24.7	18.2	15.1	7.6
47 年 10 月	48.5	22.7	22.4	17.1	19.4	4.7

区 分	家 族 の 無 理 解	福利厚生 施設の 不備・不足	女 性 の 自 覚	職業訓練 の 不 足	そ の 他	不 明
54 年 10 月	6.1	5.0	3.4	2.0	2.3	4.5
47 年 10 月	3.8	10.3	2.6	2.4	1.1	4.4

(資料) 総理府広報室

(出所) 56年労働白書

はないかと言う人は次の第11表を見て頂きたい。仕事をもっていてやめた人で「保育所・託児所があってもやめた」という人が7割以上もいる。もっと詳しい資料で検討する必要はあるが、この2つの表だけでも、現在の形での保育所を増やしていても女子のキャリア形成に対する効果はもはや余りないようである。

では、高原型に移ったアメリカやスウェーデンではどうなっているか。まずアメリカの保育状況を第12表で見ていただきたい。第12-2表によると、1975年で3～6歳の子供をもつ働く母親で保育所に預けているのは、わずか3.8%である。資料と年代は違うが、第12-1表を見ても、10人に1人というのが最大限の評価であろう。また次のような証拠もある。1974年から1975年において、3歳から13歳の子供をもつ働く母親のうち、デイ・ケア・センター（施設を基盤としたもの；第12表で保育所となっているもの）に預けているのは2%以下であり、大半は家庭保育である。そして、それは仕方なくとった選択ではなく、自ら選んだ形らしい。⁽²⁴⁾アメリカは家庭的保育を重視している国といわれ、新しい全国調査（Family Day Care Study. *Children Today*. 10(2): 29-30. 1981）によると、⁽²⁵⁾すべての保育の約半数が家庭的保育で、17%が施設保育らしい。しかし、その家庭的保育の98%が無資格、無登録の個人家庭で行なわれている。また、ベビーホテルの増加、企業や労組が経営する保育施設の増加が報じられていることをあわせて考えると、日本と比べて相当劣悪な保育状況と言えよう。アメリカの女性がどんどん労働力に参入するのは、「政府による特別の助成があるから」ではなく、育児施設に対する一般の関心の欠如にも⁽²⁶⁾かわらず仕事に出るのである。」（傍点は原文）

(24) Alice M. Yohalem ed., *Women Returning to Work*. p. 233

(25) 網野武博「諸外国の保育」（『保育研究の進歩』1982）からの引用で、一次資料にはあたっていない。なお、この文献をはじめとして保育所関係の文献について、岡山大学教育学部の秋山和夫教授に御指示を頂いた。

(26) Yohalem. *op. cit.* p. 234.

第11表 主婦が仕事をやめた理由

(仕事をおやめになったのはなぜですか。) 出産や保育のためやめた者に、(そのとき保育所や託児所があればやめたくなかったですか、あってもやめましたか。)

(単位：%)

区 分	結婚の ため	出産・保育の ため	保育所・託児所があれば			その他
			やめたく なかった	あっても やめた	わからな い	
54年10月						
総 数	53.2	21.2 (100.0)	(18.2)	(73.6)	(8.1)	25.6
25 ～ 29歳	61.7	29.6 (100.0)	(18.0)	(74.1)	(7.9)	8.7
47年10月						
総 数	61.4	18.7 (100.0)	(19.7)	(67.2)	(13.1)	20.0
25 ～ 29歳	69.8	22.2 (100.0)	(19.8)	(70.2)	(9.9)	8.0

(資料) 総理府広報室

(出所) 56年労働白書

第12—1表 6歳以下の子どもをもつ働く
母親の保育方法

(単位：%)

	1965	1970
自 宅 で 保 育	48.0	49.9
{ 父 親	14.4	18.8
{ その 他 の 身 内	17.5	18.9
{ 他 人	15.3	7.3
{ 登校(登園)中のみ働く	0.8	5.2
自宅以外の家庭で保育	30.7	34.5
{ 身 内	14.9	15.5
{ 他 人	15.8	19.0
保 育 所	5.6	10.5
放 置	15.7	5.0
計	100.0	100.0

(出所) Hoffman, L. W. and Nye, F. I.,
Working Mothers, 1974. Table 13.

第12—2表 14歳未満の子供をもつ働く
母親の子供の保育状況 1975年

(単位：%)

	3～6歳	7～13歳
家 庭 内 保 育	69.4	92.4
親	59.2	66.9
その 他 の 家 族	6.9	9.7
他 人	2.9	2.6
子供が一人である	0.4	13.2
家 庭 外 保 育	30.5	7.6
家 族	11.5	3.0
他 人	15.2	3.3
保 育 所	3.8	0.7
そ の 他	—	0.6
計	100.0	100.0

(資料出所) U. S. Working Women, 1977.
p. 25から作成

(文献) 筒井清子「米国の婦人労働」
経済経営論叢 15巻2号

一方、社会保障の先進国スウェーデン王国ではどうであろうか。スウェーデンでは1980年現在子供が1歳半になるまで休暇をとることができ、そのうち9ヵ月間は所得の90%に相当する育児手当を支給される。しかし、それ以降働くためには保育所に預けねばならない。第13表を見て頂きたい。各年齢の幼児のどの程度の割合を保育しているかについて見たものである。Daghem, Deltidsgrupp はそれぞれ日本の保育園、幼稚園にあたり、後者は1日3時間の保育である。Familjedaghem は地方自治体によって運営されているものである。見ての通り、0～3歳児保育というのは少ないのである。女子労働力率の高さから見て、働く母親の子供は誰が面倒をみているのであろうか。アメリカの第12表についての筒井教授の解釈のように、母親と父親が交替で子供の保育をしているのであろうか。それほどフレックスタイム制が米・スウェーデンで浸透しているのであろうか。調べてみたいテーマである。

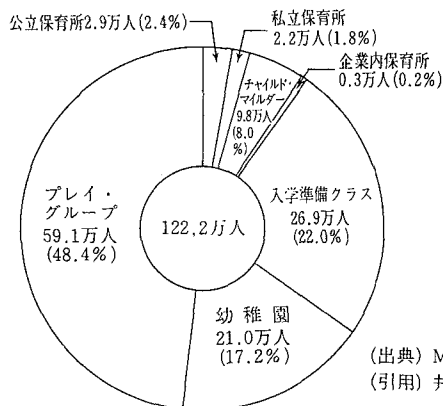
また、M字型労働力率だが社会福祉が発達しているといわれるイギリスにおいても、第6図からもうかがえるように、保育所の絶対数不足が問題となっている。イギリスでは「育児を母親が家庭で行うのは当然」という男性中

第13表 スウェーデンにおける保育園児の割合

(単位：%)

年 齢	項 目	就 学 前 教 育 学 校				Familjedaghem		合 計	
		Daghem		Deltidsgrupp					
		1973	1974	1973	1974	1973	1974	1973	1974
0		2.5	2.7			2.3	2.5	4.8	5.2
1		5.3	5.7			6.1	7.2	11.4	12.9
2		7.4	8.3	0.0	0.1	6.3	8.0	13.7	16.4
3		8.4	9.5	0.5	0.5	5.4	6.6	14.3	16.6
4		8.8	10.0	2.6	2.9	4.9	5.9	16.3	18.8
5		8.7	10.0	14.3	15.7	4.5	5.4	27.5	31.1
6		7.3	8.5	66.3	72.9	4.4	5.0	78.0	86.4

日名子太郎「乳幼児の発達と保育(下)」179頁の表より

第6図 就学前児童の保育・教育サービス
利用状況 (1977年)

(出典) M. Hughes et.al, *Nurseries Now*.
(引用) 井上恒男; 注 (27) の論文

心の考え方は、「むしろ日本より強い」という感想さえある。⁽²⁷⁾

さて、日本における働く母親の保育状況はどうであろうか。第14表を見てほしい。0～6歳計で保育所・職場保育所あわせると35%である。この数字は米・英をはるかにしのぎ、スウェーデンに匹敵するくらいと思われる。また川崎市の保育園児の調査では、出産後も勤務を継続しているものは、看護婦・保母・教員などの専門職が多い。そして公務員・公社員が多いのである(第15表～第17表)。今後新しい専門職が増えていく可能性はあろうが、この3つの職業が伸びていくとは考えにくい。保育所問題は、いまや時間外保育の問題になっていると言ってよい。日本でもベビーホテルが問題となっていることを考えれば、保育時間帯に対する需要と供給がミスマッチしていることは否定すべくもない。⁽²⁸⁾

(27) 井上恒男「英国の社会福祉の現状(3)」月刊福祉, 1982年5月。

(28) ベビーホテルについては、鈴木政夫編『ベビーホテル——その実態と問題点』が詳しい。

第14表 働く母親の子どもの保育

(単位：%)

	計	保育所	職場 保育所	他 家	自 宅	幼稚園	学 童 保 育	だれも な し	その他	二 重 保 育
計	100.0	14.5	3.2	4.7	44.9	6.0	2.3	24.7	1.6	9.4
0～6歳計	100.0	28.3	6.7	6.8	44.4	12.6	—	0.4	0.7	17.8
0歳	100.0	8.4	6.2	14.1	70.7	—	—	—	0.5	1.6
1	100.0	11.1	10.3	12.9	65.3	—	—	—	0.4	1.4
2	100.0	22.9	8.8	10.5	57.3	—	—	—	0.5	5.4
3	100.0	31.0	11.1	3.8	47.9	5.1	—	—	1.1	14.2
4	100.0	44.4	2.7	2.5	28.5	21.9	—	—	0.1	35.4
5	100.0	48.2	4.8	0.1	12.5	31.9	—	1.7	0.8	39.6
6	100.0	38.6	0.2	0.2	10.9	45.8	—	2.1	2.2	38.9
小1～3年	100.0	—	—	2.4	52.7	—	3.6	37.8	1.4	2.1
4～6	100.0	—	—	0.5	39.8	—	1.7	53.4	3.1	1.5

(資料) 労働省婦人少年局「既婚女子労働者に関する調査」(昭和50年)

次に育児休業制であるが、諸外国と比べて充実していないことがよく言われ、いつも比較とされるのが社会主義諸国とスウェーデンである。⁽²⁹⁾ スウェーデンは非常に充実しているようだ。ところがアメリカでは事情は全く異なる。育児休業制度はおろか、出産休暇に関して連邦法には母性保護の規定がない。州法に任せられていたのだが、公民権法などの男女平等の動きにつれ、この保護規定も廃止される方向である。⁽³⁰⁾ もちろん慣行的に出産休暇を与える経営者もいるらしいが、⁽³¹⁾ EEOCの見解は、産前産後の一定期間の就業を禁止・制限するのは性差別だとする。例えば、ニューヨーク州では医師の証明があれば産後4週間以前でも働くことができ実例も多いらしい。もちろん自営業・家族従業者の多い日本では驚かない話だが、アメリカの現実として興味をひ

(29) 育児休業については、56年労働白書、参144～148頁；「欧州諸国における母性保護制度」日本労働協会雑誌、1982年1月。

(30) 木村愛子「諸外国における男女平等と母性保護の制度」『現代の婦人労働』第2巻。

(31) Yohalem, *op. cit.* p. 235.

第15表 職業類型別、入園までの児童の保育状況別母親数（雇用者）

（単位：人）

	総 数	a 出産後も 勤務継続	b 入園前に 母就職	c 入園時 母保育	d 入園まで 「子づれ」 勤務	e 不 詳
総 数	750	130	146	234	19	220
A 型	135	67	23	22		23
看 護 婦	60	22	15	11		12
保 母	34	17	5	7		5
教 員	26	18	2	3		3
その他の「専 門」	15	10	1	1		3
B 型（「事務」）	209	49	49	57	6	48
A ～ C ₂	45	2	8	23	3	9
D ₁ ～ D ₄	62	4	13	22	1	22
D ₅ 以 上	98	42	27	10	2	17
不 詳	4	1	1	2		
C 型	406	14	75	155	13	149
店 員	83	3	8	31	5	36
保 険 外 交 員	25	1	5	13	1	5
「運 通」	10	3	1	2		4
「生 産」	134	3	19	58	3	51
「サ ー ビ ス」	154	4	42	51	4	53
飲 食 店 関 係	27		8	9		10
ク リ ー ニ ン グ 関 係	13		3	9		1
美 理 容 関 係	28	1	8	5	3	11
競 馬 競 輪 関 係	16		8			8
雑 役	70	3	15	28	1	23

（注）A～C₂は所得税非課税世帯，D₁～D₄は所得税9万円未満世帯，D₅以上は所得税9万円以上。

（資料）「大工業地帯における保育園児をもつ母親の職業とその背景——川崎市川崎区公立保育園児保護者世帯の実態——」職研シリーズ，婦雇—23，1978年

く。そしてEEOCのガイドラインによると，妊娠・出産にもとづく労働不能は，健康保険，一時的労働不能保険または病気休暇制度によって扱われるべき⁽³²⁾だとしている。

(32) 千野境子「各国女子労働事情」（生産性本部『これからの女子労働』）138～142頁。

第16表 職業類型別、勤め先の種類別「定着型」母親数

(単位：人)

	総 数	公務員	公社員	大企業 勤務者	公立、企業 立以外の病 院勤務者	団 体 勤務者	その他	不 詳
総 数	130	66	2	16	16	6	20	4
A 型	67	47		6	11		3	
看 護 婦	22	8		4	9		1	
保 母	17	16					1	
教 員	18	17					1	
その他の「専門」	10	6		2	2			
B 型 (「事務」)	49	18		10	3	6	8	4
C 型	14	1	2	1	2		8	

(注) 1) 「定着型」は表15の a 項目の母親数

2) 公務員および大企業勤務者中にも看護婦等の病院勤務者がふくまれている。

3) C型の「その他」にはバス車掌1名がふくまれている。

(資料) 第15表に同じ

第17表 職業類型別、入園までの児童の保育状況別公務員・公社員の母親数

(単位：人)

	総 数	a 出産後も 勤務継続	b 入園前に 母就職	c 入園時 母保育	e 不 詳
総 数	114	68	18	9	19
A 型	70	47	9	7	7
看 護 婦	17	8	3	3	3
保 母	26	16	5	3	2
教 員	20	17	1	1	1
その他の「専門」	7	6			1
B 型 (「事務」)	28	18	6	1	3
C 型	16	3	3	1	9

(注) 1) 表15の注参照

2) 公社員は電電公社電話交換手2名のみ

(資料) 第15表に同じ

第18表 男女の雇用状態 (1974年)

(単位：千人)

	男 子	女 子
常 用 労 働 者	2,223	934
長期パート・タイム	31	400
短期パート・タイム	26	201
そ の 他 の 被 用 者	38	100
失 業 者	38	35
潜 在 的 求 職 者	12	60
労 働 市 場 外 の 者	421	1,114
計	2,789	2,853*

(注) *印の数字は、2,844の誤りか？

(資料) E. Krausz, "Do Something for Part-time Employees" *Current Sweden*, March 1976.

(出所) 小谷義次「現代福祉国家論」167頁

スウェーデンは、父親の育児休暇・家事分担などについての「性的平等のイデオロギー」がもっともラディカルに実践されている国である。だが女子労働市場の最近の現実というのは、女子パートタイム労働者の急増であり、中高年層のパート比率は50%前後である⁽³³⁾。このようにパート化が進んでいる国で、性的役割の解消をめざす思想・施策がもっとも進んでいるという逆説を熟考せねばならない。雇用状況を第18表で見てもらいたい。スウェーデンが高原型になったといっても、1965年から1977年の間の女子雇用者増の約80%がパートタイマーの増加によるものである。そして70年代に急増したパートタイマーは、週20～34時間のパート労働者であり、20時間未満は一定である。そして1976年以降、フルタイマーの絶対数自体が減っている。その結果、1977年には20～64歳の女子労働者の45%がパートタイマーであり、女子はパートタイマー全体の91%を占める。70年代に急増したパートタイマーの年齢層は25～34歳の若い層なのである⁽³⁴⁾。この最後の点が日本と比べ、いわゆる「進

(33) 56年労働白書、196～197頁。

(34) Yohalem, *op. cit.* pp. 114～115.

んでいる」点であろうか。

このように高原型に移ったアメリカとスウェーデンの両国のあいだには、
 相当の違いがあるようだ。離婚増は共通でも、フルタイマーが増え出したア
 メリカ⁽³⁶⁾とパートタイマーが多いスウェーデンでは様相が異なる。

キャリア形成に重要と思われる保育所施設と育児休業制も、単純に充実さ
 えすればうまくいくというものではないようである。次に女子のキャリア形
 成法に関する現実的で有力な見解を見てみよう。⁽³⁷⁾「子育てを重視する日本女
 子の行動」という持ち味を生かしながらのキャリア形成を考える。これは極
 端に言えば、夫が家事・育児を分担しないという現実をそのままにして、再
 登場した女子労働者に企業内で幅広い熟練を形成するというシナリオである。
 実現可能性は何とも言えないが、対象とする女性層は「20歳代の職業経験も
 あり、再登場後の労働期間は20年にも及ぶ」という婦人労働者である。再登
 場後20年働くというのだから、子供は2人までにして、それからキャリア・
 ウーマン（キャリア・ママ）になるということである。摩擦の少ない進歩的
 な考え方であるが、人口がゆっくりと減っていき、高齢者が増えていく成熟
 社会をめざしていることには違いない。活性力のない社会に生きるか、外国
 人労働者に門戸を解放するという覚悟が必要である。

さて、もう1つの考え方、同僚型友だち型夫婦という家族形態（夫婦自立
 型家族）をめざすべきであろうか。たしかにアメリカ・スウェーデンでそれ
 が拡大しつつあるようだ。しかし、それとセットとなって出てきていること
 が、離婚率上昇・「結婚したくない女」・「子供を生みたくない女」の増加で
 ある（もちろん実証されてはいないが）。高梨氏もこの点に注目をされてはい
 るが、至って楽観的である。「人間生活の基礎単位である家族は、親族という

(35) 離婚については、湯沢雅彦他著『世界の離婚』有斐閣新書。

(36) 56年労働白書、166頁。

(37) 以下の議論は、小池和男『日本の熟練』258頁参照。

血縁集団家族として共同消費生活を営む点では変わることはないし、結婚を望まない若い女性が意識調査で若干存在するとしても、結婚・出産という労働力の生産・再生産の単位としての家族が崩壊することは考えられない。また、職業人として自立できる女性がふえれば、離婚率は若干高まることはあっても、これが大勢を占めるはずもない。⁽³⁸⁾このような見方である。あるいは、時間短縮に関連して「人間である限り家族生活を大事にするのは当然で夫婦が家庭で生活時間をともにする、この時間を増やしたいという欲求が強まるのは当然」⁽³⁹⁾だとされる。夫婦の絆に今やそれほどの信はおけない。最後に簡単なまとめをしたい。

核家族で役割分担型がM字型を支えてきた。この核家族形態を保ったまま、夫婦自立型にしていこう（あるいはそうなっていく）とするのが高梨氏の発想のようだ。ところが皮肉にも高原型になった国において、核家族（一夫一妻制）が崩れ新しい生活単位を模索中というのが現状のようである。日本において男女「平等」というのが同僚型夫婦を基盤としなければならないという意見が大勢であるとしたら、あえて筆者は妻は家庭にしがみついて小さな「幸福」を守り、子供を沢山生んで育てるべきだという、「反動的」な所見を提出しておきたい。「乱れれば乱れるほど良い」という一部のウーマン・リヴ活動家の意見にはそれなりの論理的一貫性がある。それにも興味を覚えるが、安定性をいつも配慮し摩擦をできるだけ少なくするという「社会政策的」かつ「保守的」な対応の方が魅力がある。鍵は、主婦パートとキャリア・ウーマンの労働内容にある。

(38) 高梨前掲書142～143頁。

(39) 高梨昌「女子労働をめぐる諸問題」中央労働時報1981年12月、9頁。